

○ 東京都 震災被害想定 見直し (21/11/10 日経朝)

- ・ 東京都は大規模地震の被害想定を見直し 住宅耐震化や高齢者の安全確保を図る 22 年春にまとめる 首都直下地震や南海トラフ地震などの人的・建物被害などを議論 地域防災計画に反映
- ・ 都は 25 年度末までに都営住宅の耐震化率を 100%にする目標 (都内の住宅の耐震化率は 92%)
- ・ 高層マンションが増えて建物倒壊のリスクは減った一方で、EV 停止などの新たなリスクも浮上 高齢者の割合も 2011 年 9 月で 20.7%だったのが 2021 年 9 月には 23.4%まで上昇 一人暮らしの高齢者が増加しており、今後の防災計画の課題となる 都ではこうした社会環境変化を前提に被害想定を見直す

○ 火災保険 実質値上げへ 割安な 10 年契約廃止 (21/11/10 日経朝)

- ・ 損保大手は割安な 10 年契約を廃止し、5 年更新に短縮 22 年 10 月以降満期到来契約から適用 気候変動の影響でリスクが読みにくくなっており、期間短縮で対応する
- ・ 近年の災害は損保の想定を上回って発生しており、大手 4 社の火災保険事業の損益は 11 年連続で赤字 災害による保険金支払い増とともに、世界的な規模での災害多発により再保険料も高騰
- ・ 今後も収支改善に向けて値上げが続く見通し 契約者の負担は増える (一面見出しにもトップで掲載)

○ MA&AD 代理店経由の保険料現金払い 全廃 (21/11/16 日経朝)

- ・ 22 年度末までに代理店経由の現金払いを全廃 全商品で保険料振込先を代理店から保険会社直接に切替 領収証発行の手間を省き、年 10 億円の経費削減を実現
- ・ 新たに設ける保険会社専用講座への振込とコンビニ払を導入 契約者の入金データと契約内容を自動照合する仕組みを整えた

○ 外貨建て保険 運用実績開示へ (21/11/12 日経朝)

- ・ 金融庁はドル建てなどで運用する外貨建て保険の実態を見えやすくする 販売金融機関に比較可能な共通指標 (共通 KPI) の導入を求め、売れ筋商品や運用実績などの開示を促す 元本割れリスクの説明不十分との苦情が絶えず、透明性を高めて顧客本位の業務運営につなげる
- ・ 共通 KPI (重要成果指標) は 2018 年から投信に導入されてるが、これを外貨建て保険に広げる 21 年中に具体的な中身をまとめ、22 年の春以降公表を求める 共通指標で各金融機関の取り組みを比較できるようにし、運用実績も可視化する

○ ベンツ EV 専業メーカーへ (21/11/17 日経朝)

- ・ ベンツは自らが発明したエンジン車に見切りをつけ、26 年以降の新車は全て EV にし、2030 年にも EV 専業メーカーに転換 脱炭素化に対応し、事業を再構築する 自動車産業は「デジタル化」で「世界が変わる」 完璧主義のエンジン開発技術が支えてきたベンツの強みを失う懸念もある

- ・ 部品業界は空洞化に直面し、人員もエンジン工場中心に 1 万人削減 痛み覚悟で 135 年の事業を転換する
- ・ EV は内製化を進める 電池も日用品との位置づけを転換し、自社工場を展開 航続距離 1000 ㎞の新車を 22 年に発売予定 車載 OS も自社開発に取り組み、乗車体験の質の向上を図る

○ 買い物中転倒 店のせい？ (21/11/12 朝日朝)

- ・ 店舗内の転倒事故を巡り、客が損害賠償を求める事案が急増 高齢化に伴って事故が増加 訴えが認められたケースもあれば却下されたケースもあり、事案の内容次第だが、店側はこまめな清掃と危険個所の把握や滑り止めマットの設置、色分けによる段差の識別、注意の呼びかけなどが不可欠に (勿論、保険も)
- ・ 裁判所の判断のポイントは…
 - ① 事故を予想できたか
 - ② 回避のための措置を講じていたか
 事故原因の 35%は鮮魚コーナーやトイレの水濡れ、次いで雨 (29%)、野菜や油などの落下物 (19%) であり、こつう場所での転倒は「予想できた」として店側の主張は認められない可能性もあり
- ・ 20 年に平らな場所で転倒して死亡した人の数は 7,728 人で交通事故の 2.1 倍 65 歳以上が 96% 高齢化に伴いリスクの増加は顕著

○ 日本の総人口 1 億 2614 万人 外国人は過去最多 (総務省)

- ・ 2020 年 9 月実施の国勢調査結果公表
外国人を含む日本の総人口は 1 億 2614 万人で 2015 年調査時から 94 万 8646 人減 (▲0.7%)
外国人は 83 万 4607 人増の 274 万 7137 人で過去最多
差し引きで日本人は 181 万 3253 人減 世界では第 11 位の人口
- ・ 人口が増えたのは東京、千葉、埼玉、神奈川、愛知、滋賀、大阪、福岡で大都市並びにその近郊県に集中 他の府県は減少

○ 損保の積立金 無税枠 10%へ 政府 税制優遇拡充 (21 年 12 月 11 日朝日朝)

- ・ 政府は大災害に備えて損保会社が積み立てる異常危険準備金制度について、火災・風水災の無税積立率を保険料収入の 6%から 10%へ引き上げ 災害多発で取り崩されており、税制優遇で積み立てを促す
業界全体で無税枠が 250 億円増えて 1600 億円に 適用期間は 3 年間
(注：本件は損保協会と日本代協が令和 4 年度の税制改要望として提出していたもので、11 月 24 日には自民党税調にて損保協会とともに意見陳述も行ないました。業界としては「悲願」と位置付けられていた要望です。異常危険準備金の本来の積立率は 2%ですが、現在特則で + 4%が付加され 6%が適用されています。これを火災・風水害の場合は 10%に引き上げるもので、国としては数十億の税収減となりますが、火災保険金の安定的支払いによる国民の自助努力の後押しを優先した形です。これにより代理店も安心して火災保険 (水災等を含む) をお奨めできることとなります。
なお、今回の引き上げに伴い、賠償責任保険の異常危険準備金は 6%→ 2%に引き下げ (実質的な影響なし)、その他の損害保険は 6%維持となりましたので、損保業界としては実質的には要望に近い形で税制改正が実現することとなります)

○ SOMPO 社長 奥村氏 損保ジャパンは白川氏 (21/12/15 各紙)

- ・ SOMPO ホールディングスの奥村専務 (56) が 22 年 4 月に社長兼 COO に、桜田社長が会長兼 CEO に 損保ジャパンの西沢社長は代表権がない会長に、白川常務 (51) が後任社長に就任
- ・ 奥村氏はサッカー選手でブラジル留学経験も 外国語に担当 一度転職した経験もある異色の後継者 介護子会社の社長を務め、収益源の多角化に努めた
- ・ 白川氏は 93 年入社、37 人抜きでトップに 51 歳での社長就任は大手主要金融機関で最年少
- ・ 桜田氏は 23 年 4 月に経済同友会代表幹事の任期満了予定

○ 損保ジャパン PayPay アプリ内で保険販売 (21/12/17 日経朝)

- ・ Z ホールディングスと共同で販売 LINE 保険は 22 年 1 月末に新規販売を終了、「ペイペイほけん」に一本化 PayPay 利用者 4,400 万人に効率よく保険を販売できるため、損保ジャパンは保険料の 1 %をペイペイのポイントで還元

○ 災害リスク地域 移転支援 (21/12/16 朝日朝)

- ・ 水害リスク等のある場所に住む人が、予め「被災後に元の場所には戻らず、リスクの低い場所に移転する」ことに合意していれば、移転に必要な支援金を出す制度を政府が創設
- ・ 日本の災害復旧の基本である「現状回復」の原則を改め、元の地域で住民が暮らすための安全工事が不要になることで浮いたコストを支援金に回す 22 年度当初予算に盛り込む方針
- ・ 防災を目的に住民の移転を支援する制度は今もあり、住宅新築に関わる住宅ローンの利子負担 (最大 731 万円) の補助や引っ越し費用 (最大 97 万円) があるが、適用要件が厳しく、活用は進んでいない現状 新制度は事前の合意を前提に要件を緩和する

○ 消費者団体 リフォーム会社提訴 (21/12/17 朝日朝)

- ・ 火災保険を利用した住宅修繕契約のキャンセル料が不当に高いとして NPO 法人「消費者機構日本」が八王子の「ジェネシスジャパン」を提訴 同法人は「適格消費団体」(被害者に代わって訴訟を提起できる国認定の団体)
- ・ ジェネシスは「火災保険の達人」というサイトで勧誘 修理をキャンセルすると保険金の 35%を支払わなければならない契約
- ・ 特定修理業者とのトラブルは近年多発 国民生活センターの相談は 5,453 件で前年度の 2 倍以上 高額なキャンセル料の請求の他、保険が適用されず自己負担を求められたなどで 70 歳以上の相談が過半 同センターでは「勧誘を受けても契約せず、まずは保険会社や取扱代理店に相談して欲しい」と注意喚起

○ 明治安田生命 保険金支払い最短 5 分 (21/12/22 日経朝)

- ・ 明治安田生命は保険金や給付金について、可否や金額を判断する査定をデジタル化し、人口知能を活用して請求から支払いまで最短 5 分で行う仕組みを構築する

* 一年間のお付き合い、有難うございました。コロナに放浪された年がまた続こうとしています。気が抜けない環境ですが、皆さまくれぐれもご自愛のうえ、良いお年をお迎えください。 (以上)